

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/インデックス型
信託期間	無期限
主投資対象	「しんきん米国ウォーターマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、海外の金融商品取引所に上場している投資信託証券に投資し、ISE Clean Edge Water Index(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版)

しんきん米国ウォーター ファンド

決算日

(第1期:2023年7月5日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん米国ウォーターファンド」は2023年7月5日に第1期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞  0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目 次

◇しんきん米国ウォーターファンド	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第1期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	9
分配金のお知らせ	9
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん米国ウォーターマザーファンド	10

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数 (配当込み、円換算ベース) [※] (ベンチマーク)		投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
(設定日) 2022年10月12日	円 10,000	円 —	—	% —	ポイント 10,000	% —	百万円 1
1期(2023年7月5日)	11,844	20	18.6	12,018	20.2	99.6	60

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券(上場投資信託)の組入比率は実質比率を記載しています。

(注3) 当初設定時の基準価額は当初元本(1万円当たり10,000円)として記載しています。(以下同じ。)

(注4) ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数(配当込み、円換算ベース)は2022年10月12日の値を10,000としてしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです。(以下同じ。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数 (配当込み、円換算ベース) [※] (ベンチマーク)		投資信託 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(設定日) 2022年10月12日	円 10,000	% —	ポイント 10,000	% —	% —
10月末	11,088	10.9	10,989	9.9	98.2
11月末	10,556	5.6	10,508	5.1	98.6
12月末	9,951	△ 0.5	9,946	△ 0.5	99.2
2023年1月末	10,048	0.5	10,064	0.6	99.6
2月末	10,569	5.7	10,598	6.0	102.3
3月末	10,266	2.7	10,328	3.3	99.6
4月末	10,191	1.9	10,273	2.7	107.4
5月末	10,657	6.6	10,762	7.6	97.7
6月末	11,818	18.2	11,964	19.6	102.7
(期末) 2023年7月5日	11,864	18.6	12,018	20.2	99.6

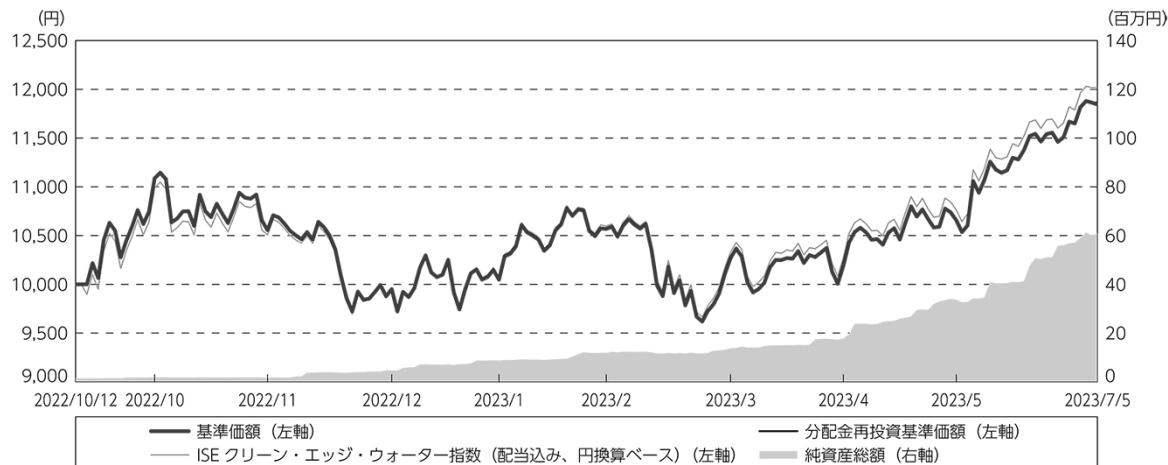
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券(上場投資信託)の組入比率は実質比率を記載しています。

※Nasdaq[®]、ISE Clean Edge Water Index[®]は、Nasdaq, Inc.またはその関連会社(Nasdaq、その関連会社、以下「ナスダック社」といいます。)の登録商標であり、しんきんアセットマネジメント投信株式会社がライセンスを得て使用しています。ナスダック社は、当ファンドの合法性または投資の妥当性についていかなる表明をするものではありません。ナスダック社は当ファンドのスポンサー・推奨・販売・販売促進も行いません。ナスダック社は、当ファンドについて何らの保証もせず、また当ファンドについて何らの責任を負うものではありません。

○第1期の運用経過等（2022年10月12日～2023年7月5日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数（配当込み、円換算ベース）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数（配当込み、円換算ベース）です。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、親投資信託である「しんきん米国ウォーターマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期は、マザーファンドを通じて投資を行っている「ファースト・トラスト・ウォーター ETF」の値上がりを中心に、基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

基準価額変動要因

基準価額（設定時）			10,000円
要因	上場投資信託 (ETF)	キャピタル	2,102円
		インカム	52円
	為替		△140円
	小計		2,014円
分配金			△20円
その他変動要因（信託報酬含む）			△150円
当期末基準価額			11,844円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

※キャピタルとは市場変動等によるETF価格の上下動に伴う売買損益（評価損益を含む）、インカムとは配当等による収益です。

＜上昇要因＞

- ・主要な米テクノロジー企業が市場予想を上回る決算を相次いで発表したこと。
- ・米国政府の債務上限問題が与野党の合意により解決に至ったこと。
- ・米国の景気後退懸念が和らいだこと。

＜下落要因＞

- ・米国の中堅銀行が経営破綻したこと。
- ・米ドルが下落したこと。

＜投資環境＞

(米国株式市況)

当期の米国株式市場は、全体として上昇しました。

当期初から2022年11月にかけて、米国の景気減速・インフレ鈍化観測などを受け米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが減速するとの見方が強まり、上昇基調となりました。12月には、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が0.5%と11月までの0.75%から縮小されたものの、利上げ継続姿勢が強調されたことなどを受け、株価は軟調な動きになりました。2023年1月は、主要企業の決算では強弱まちまちの内容が示されたものの、FRBの利上げペースが減速するとの期待からテクノロジー株を中心に株高基調となりました。2月は、堅調な雇用や依然として高いインフレ率を背景にFRBの金融引締め局面は長引くとの思わくが、株価を圧迫しました。3月には、米国の中堅銀行の経営破綻を受け、欧米金融機関の経営難をめぐる思わくが交錯し、下落基調が強まりましたが、欧米の金融当局が金融支援策を明言し、株価は上昇基調に転じました。4月以降も、主要な米テクノロジー企業が市場予想を上回る決算を相次いで発表したこと、米国政府の債務上限問題が与野党の合意により解決に至ったことや、米国の景気後退懸念が和らいだことなど背景に、堅調な推移となりました。

(為替市況)

当期の米ドル円為替相場については、米ドルが下落しました。

当期初から2022年10月末にかけては、米ドル円が上昇基調で推移し、152円近くまで上昇したことを受け、政府・日銀は複数回にわたり、大規模な米ドル売り介入を実施したことなどから、米ドル円は乱高下しました。11月以降は、円高基調となり、12月20日には、日銀がイールドカーブコントロール（YCC）政策の運用を一部見直すことを決定し、米ドル安円高の動きが強まりました。2023年2月以降は、3月10日に米国の中堅銀行が経営破綻したことを受け、米国長期金利が大きく低下する中、米ドル円が下落する局面もあったものの、日銀が金融緩和を継続したことや、6月のFOMCで利上げが見送られたものの、7月以降の利上げが示唆されたことなどから、日米の金融政策の方向性の違いを背景に、米ドル円が上昇基調で推移しました。当期を通じては、米ドルが下落しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん米国ウォーターマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

●しんきん米国ウォーターマザーファンド

ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、上場投資信託である「ファースト・トラスト・ウォーター ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

上場投資信託の組入比率は、高位の水準を保つように努めました。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は+18.6%となり、同期間のベンチマークの騰落率である+20.2%を1.6%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、信託報酬やマザーファンドにおけるコスト等が挙げられます。

<分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり20円（税込み）としました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 1 期
	2022年10月12日～ 2023年7月5日
当期分配金	20
（対基準価額比率）	0.169%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,844

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、親投資信託である「しんきん米国ウォーターマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。

●しんきん米国ウォーターマザーファンド

主として上場投資信託である「ファースト・トラスト・ウォーター ETF」へ投資することで、実質的に米国市場に上場している水関連ビジネス企業の株式（ADR（米国預託証券）を含みます。）に投資を行い、ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数（配当込み、円換算ベース）に連動することを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月12日～2023年7月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 36	% 0.338	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(12)	(0.117)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(21)	(0.201)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.020)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.198	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(21)	(0.198)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	81	0.768	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(76)	(0.718)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(5)	(0.047)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	138	1.304	
期中の平均基準価額は、10,571円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

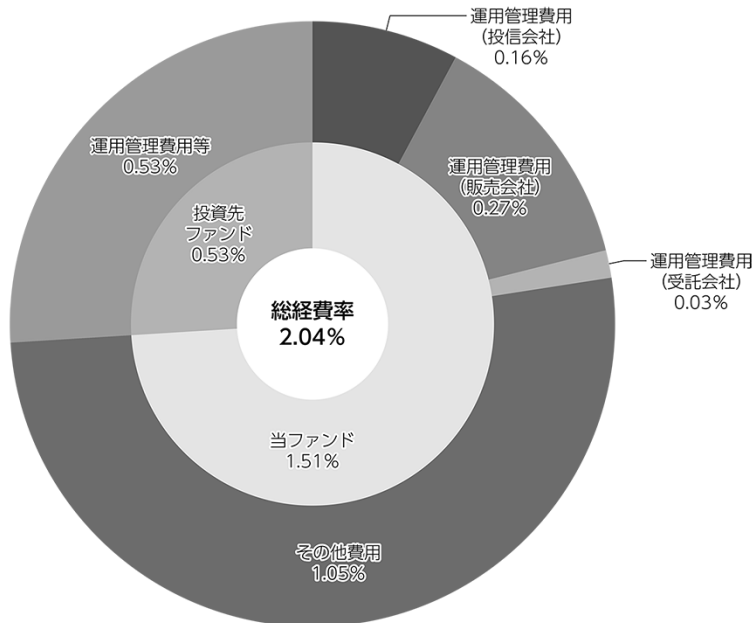
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.04%です。



(単位: %)

総経費率(①+②)	2.04
①当ファンドの費用の比率	1.51
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.53

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドの親投資信託が組み入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月12日～2023年7月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん米国ウォーターマザーファンド	千口 52,959	千円 57,316	千口 1,849	千円 2,108

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月12日～2023年7月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年10月12日～2023年7月5日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年10月12日～2023年7月5日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年7月5日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
しんきん米国ウォーターマザーファンド		51,109	60,856

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年7月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきん米国ウォーターマザーファンド	60,856	97.8
コール・ローン等、その他	1,375	2.2
投資信託財産総額	62,231	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきん米国ウォーターマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(59,833千円)の投資信託財産総額(63,000千円)に対する比率は95.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2023年7月5日現在、1ドル=144.56円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	62,231,363
コール・ローン等	215,320
しんきん米国ウォーターマザーファンド(評価額)	60,856,043
未収入金	1,160,000
(B) 負債	1,285,772
未払収益分配金	102,911
未払解約金	1,148,054
未払信託報酬	34,415
その他未払費用	392
(C) 純資産総額(A-B)	60,945,591
元本	51,455,751
次期繰越損益金	9,489,840
(D) 受益権総口数	51,455,751口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,844円

(注1) 当ファンドの設定時元本額は1,420,943円、期中追加設定元本額は54,572,678円、期中一部解約元本額は4,537,870円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,1844円です。

○損益の状況 (2022年10月12日～2023年7月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4
支払利息	△ 4
(B) 有価証券売買損益	5,326,360
売買益	5,648,443
売買損	△ 322,083
(C) 信託報酬等	△ 50,241
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,276,115
(E) 追加信託差損益金	4,316,636
(売買損益相当額)	(4,316,636)
(F) 計(D+E)	9,592,751
(G) 収益分配金	△ 102,911
次期繰越損益金(F+G)	9,489,840
追加信託差損益金	4,316,636
(配当等相当額)	(61,180)
(売買損益相当額)	(4,255,456)
分配準備積立金	5,173,204

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(144,387円)、費用控除後の有価証券等損益額(5,131,728円)、および信託約款に規定する収益調整金(4,316,636円)より分配対象収益は9,592,751円(10,000口当たり1,864円)であり、うち102,911円(10,000口当たり20円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	20円
----------------	-----

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動働いぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

運用報告書

親投資信託

しんきん米国ウォーターマザーファンド

第1期

(決算日：2023年7月5日)

しんきん米国ウォーターマザーファンドの第1期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	海外の金融商品取引所に上場している投資信託証券（以下「上場投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①ISE Clean Edge Water Index（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。</p> <p>②主として上場投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国の株式（ADR（米国預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います。なお、上場投資信託証券の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し委託者の判断により決定するものとします。</p> <p>③上場投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>④運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。</p> <p>⑤組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑥外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数※ (配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)		投資信託 組入比	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日) 2022年10月12日	円 10,000	% —	ポイント 10,000	% —	% —	百万円 1
1期(2023年7月5日)	11,907	19.1	12,018	20.2	99.7	60

(注1) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

(注2) ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数（配当込み、円換算ベース）は2022年10月12日の値を10,000としてしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

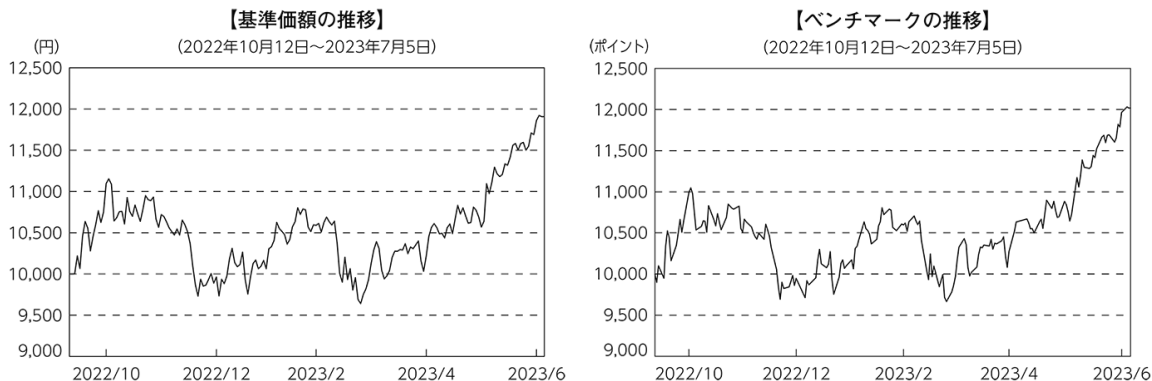
年月日	基準価額		ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数※ (配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)		投資信託 組入比	純資産額
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(設定日) 2022年10月12日	円 10,000	% —	ポイント 10,000	% —	% —	
10月末	11,097	11.0	10,989	9.9	98.6	
11月末	10,566	5.7	10,508	5.1	99.0	
12月末	9,963	△ 0.4	9,946	△ 0.5	99.3	
2023年1月末	10,064	0.6	10,064	0.6	99.6	
2月末	10,590	5.9	10,598	6.0	102.3	
3月末	10,290	2.9	10,328	3.3	99.6	
4月末	10,219	2.2	10,273	2.7	107.5	
5月末	10,691	6.9	10,762	7.6	97.7	
6月末	11,860	18.6	11,964	19.6	102.8	
(期末) 2023年7月5日	11,907	19.1	12,018	20.2	99.7	

(注) 騰落率は設定日比です。

※Nasdaq®、ISE Clean Edge Water Index®は、Nasdaq, Inc. またはその関連会社（Nasdaq、その関連会社、以下「ナスダック社」といいます。）の登録商標であり、しんきんアセットマネジメント投信株式会社がライセンスを得て使用しています。ナスダック社は、当ファンドの合法性または投資の妥当性についていかなる表明をするものではありません。ナスダック社は当ファンドのスポンサー・推奨・販売・販売促進も行いません。ナスダック社は、当ファンドについて何らの保証もせず、また当ファンドについて何らの責任を負うものではありません。

○第1期の運用経過等（2022年10月12日～2023年7月5日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・ 主要な米テクノロジー企業が市場予想を上回る決算を相次いで発表したこと。
- ・ 米国政府の債務上限問題が与野党の合意により解決に至ったこと。
- ・ 米国の景気後退懸念が和らいだこと。

<下落要因>

- ・ 米国の中堅銀行が経営破綻したこと。
- ・ 米ドルが下落したこと。

<投資環境>

(米国株式市況)

当期の米国株式市場は、全体として上昇しました。

当期初から2022年11月にかけて、米国の景気減速・インフレ鈍化観測などを受け米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが減速するとの見方が強まり、上昇基調となりました。12月には、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が0.5%と11月までの0.75%から縮小されたものの、利上げ継続姿勢が強調されたことを受け、株価は軟調な動きになりました。2023年1月は、主要企業の決算では強弱まちまちの内容が示されたものの、FRBの利上げペースが減速するとの期待からテクノロジー株を中心に株高基調となりました。2月は、堅調な雇用や依然として高いインフレ率を背景にFRBの金融引締め局面は長引くとの思わくが、株価を圧迫しました。3月には、米国の中堅銀行の経営破綻を受け、欧米金融機関の経営難をめぐる思わくが交錯し、下落基調が強まりましたが、欧米の金融当局が金融支援策を明言し、株価は上昇基調に転じました。4月以降も、主要な米テクノロジー企業が市場予想を上回る決算を相次いで発表したこと、米国政府の債務上限問題が与野党の合意により解決に至ったことや、米国の景気後退懸念が和らいだことなど背景に、堅調な推移となりました。

(為替市況)

当期の米ドル円為替相場については、米ドルが下落しました。

当期初から2022年10月末にかけては、米ドル円が上昇基調で推移し、152円近くまで上昇したことを受け、政府・日銀は複数回にわたり、大規模な米ドル売り介入を実施したことなどから、米ドル円は乱高下しました。11月以降は、円高基調となり、12月20日には、日銀がイールドカーブコントロール（YCC）政策の運用を一部見直すことを決定し、米ドル安円高の動きが強まりました。2023年2月以降は、3月10日に米国の中堅銀行が経営破綻したことを受け、米国長期金利が大きく低下する中、米ドル円が下落する局面もあったものの、日銀が金融緩和を継続したことや、6月のFOMCで利上げが見送られたものの、7月以降の利上げが示唆されたことなどから、日米の金融政策の方向性の違いを背景に、米ドル円が上昇基調で推移しました。当期を通じては、米ドルが下落しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、上場投資信託である「ファースト・トラスト・ウォーター ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

上場投資信託の組入比率は、高位の水準を保つように努めました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率は+19.1%となり、同期間のベンチマークの騰落率である+20.2%を、1.1%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、売買執行コスト、投資先の上場投資信託の運用コスト等が挙げられます。

＜今後の運用方針＞

引き続き、主として上場投資信託である「ファースト・トラスト・ウォーター ETF」へ投資することで、実質的に米国市場に上場している水関連ビジネス企業の株式（ADR（米国預託証券）を含みます。）に投資を行い、ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数（配当込み、円換算ベース）に連動することを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月12日～2023年7月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 21 (21)	% 0.199 (0.199)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	81 (76) (5)	0.766 (0.719) (0.047)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	102	0.965	
期中の平均基準価額は、10,593円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2022年10月12日～2023年7月5日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	FIRST TRUST WATER ETF	4,919	413	172	14

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月12日～2023年7月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月5日現在)

外国投資信託証券

銘	柄	当 期 末			
		口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	千ドル	千円	%
FIRST TRUST WATER ETF		4,747	419	60,682	99.7
合 計	口 数 ・ 金 額	4,747	419	60,682	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<99.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

<組入上位ETFの保有銘柄の明細>

※First Trust作成のANNUAL REPORTの内容を基に、しんきんアセットマネジメント投信(株)が作成しています。

First Trust Water ETF

組入上位10銘柄 (2022年12月31日現在)

(組入銘柄数 36銘柄)

	銘 柄 名	比 率 (%)
1	Xylem Inc	4.8
2	IDEXX Laboratories, Inc	4.6
3	Agilent Technologies, Inc.	4.6
4	IDEX Corporation	4.5
5	Roper Technologies, Inc	4.2
6	American Water Works Company, Inc.	4.0
7	AECOM	4.0
8	Danaher Corporation	3.9
9	Essential Utilities, Inc	3.8
10	Tetra Tech, Inc	3.7

○投資信託財産の構成

(2023年7月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	60,682	96.3
コール・ローン等、その他	2,318	3.7
投資信託財産総額	63,000	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (59,833千円) の投資信託財産総額 (63,000千円) に対する比率は95.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2023年7月5日現在、1ドル=144.56円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	63,853,411
コール・ローン等	1,076,258
投資信託受益証券(評価額)	60,682,993
未収入金	2,094,160
(B) 負債	2,997,516
未払金	1,837,490
未払解約金	1,160,000
その他未払費用	26
(C) 純資産総額(A-B)	60,855,895
元本	51,109,468
次期繰越損益金	9,746,427
(D) 受益権総口数	51,109,468口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,907円

(注1) 当親投資信託の設定時元本額は1,413,000円、期中追加設定元本額は51,546,037円、期中一部解約元本額は1,849,569円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額しんきん米国ウォーターファンド 51,109,468円

(注3) 1口当たり純資産額は1.1907円です。

○損益の状況 (2022年10月12日~2023年7月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	146,996
受取配当金	147,015
支払利息	△ 19
(B) 有価証券売買損益	5,627,513
売買益	5,629,366
売買損	△ 1,853
(C) 保管費用等	△ 126,214
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,648,295
(E) 追加信託差損益金	4,357,363
(F) 解約差損益金	△ 259,231
(G) 計(D+E+F)	9,746,427
次期繰越損益金(G)	9,746,427

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。